

# 令和 8 年 度

## 当 初 予 算 の 概 要

伊那市ブランドスローガン

『森 と い き る 伊 那 市』

令和 8 年 2 月 2 0 日

伊 那 市

## 予算編成に当たって

伊那市長 白 鳥 孝

伊那市では、日本を支える地方都市のトップランナーとして、新産業技術を活用した地域課題の解決をはじめ、誰ひとり取り残さないSDGsへの取組、林業の成長産業化を目指す「50年の森林ビジョン」、CO<sub>2</sub>の削減等に取り組む「伊那から減らそうCO<sub>2</sub>!!」といった「森」を軸とした取組を進めてきました。そして昨年8月、森とともに歩んできた歴史と知恵、そしてここで暮らす誇りを未来へつなぐため、ブランドスローガン「森といきる 伊那市」を掲げました。「食」「水」「エネルギー」を自ら生み出す自立した発展は、このスローガンの実践そのものです。さらに、一次産業の推進、子育て支援、産業振興、リニア開業に向けたインフラ整備、観光振興、特色ある学校教育の振興など、あらゆる分野での取組を深化させてきました。

令和8年度当初予算は、4月に市長選挙が予定されているため、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算の編成としました。ただし、市政の停滞を招くことのないよう、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費に配慮した編成を行っています。

人口減少や少子高齢化問題、広域交通の変革、高校の再編など、ここ数年で伊那市を取り巻く社会の変容が予想される中、持続可能な都市とするため、好評を博す「いな住まいる補助金」などの移住・定住の取組を強力に推進するとともに、森と学びを軸としたフィンランド連携や、産学官民連携による新しいまちづくりに引き続き取り組んでまいります。また、生活困窮者、社会的弱者への支援をはじめ、弱者に光をあてる福祉施策となるよう、すべての福祉に漏れがない取組を進める必要があります。

世界情勢が不安定な中、引き続く物価高騰は、市民や事業者の経済活動に大きな影響を及ぼしており、こどもをはじめ社会的に弱い立場に置かれた皆さんへの支援と物価高騰対策については、これまでと同様、補正予算においても適時対応してまいります。

また、物価の高騰は、市の経常経費や事業費を増大させる要因となっています。事業の見直しや先送り、事業費の縮小に努めてまいりましたが、施設の維持管理費用の増嵩や長寿命化対策に要する負担等も踏まえ、施設の統廃合による施設総量のダウンサイジングが必要です。今までと同じ思考では乗り切れない時代、行政を「経営」していく視点が求められているところです。

むすびに、引き続き、持続的な行政運営に向け、行財政改革による財政の健全化に取り組むとともに、「森といきる 伊那市」という魅力あふれる未来を共に創り上げるため、各位の御協力をお願い申し上げます。

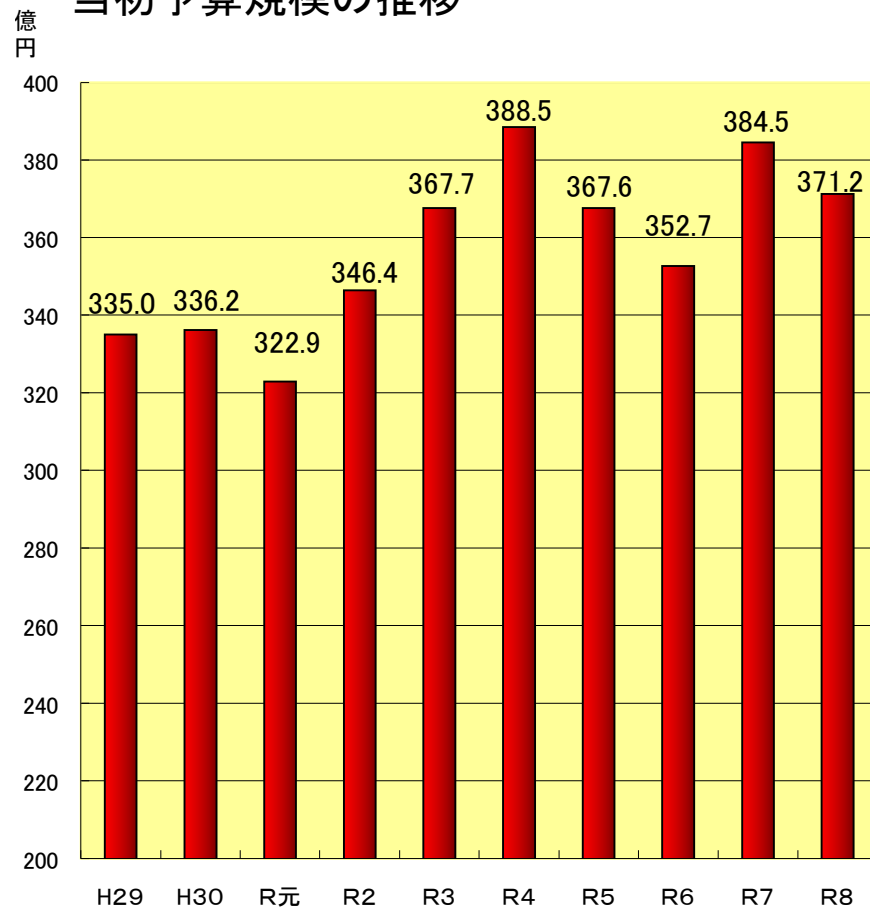
## 令和 8 年 度 当 初 予 算 (骨 格 予 算)

### [予算規模]

1	一般会計	371億1,600万円	<div> <div>前年度予算 (前年度予算比</div> <div>384億5,200万円 13億3,600万円減 (3.5%減)</div> </div>
2	特別会計〔9会計〕	148億1,837万円	<div> <div>前年度予算 (前年度予算比</div> <div>150億3,837万円 2億2,000万円減 (1.5%減)</div> </div>
3	企業会計〔3会計〕	94億2,420万円	<div> <div>前年度予算 (前年度予算比</div> <div>91億7,380万円 2億5,040万円増 (2.7%増)</div> </div>
4	全 会 計	613億5,857万円	<div> <div>前年度予算 (前年度予算比</div> <div>626億6,417万円 13億 560万円減 (2.1%減)</div> </div>

# 伊那市令和8年度一般会計当初予算案（骨格予算）

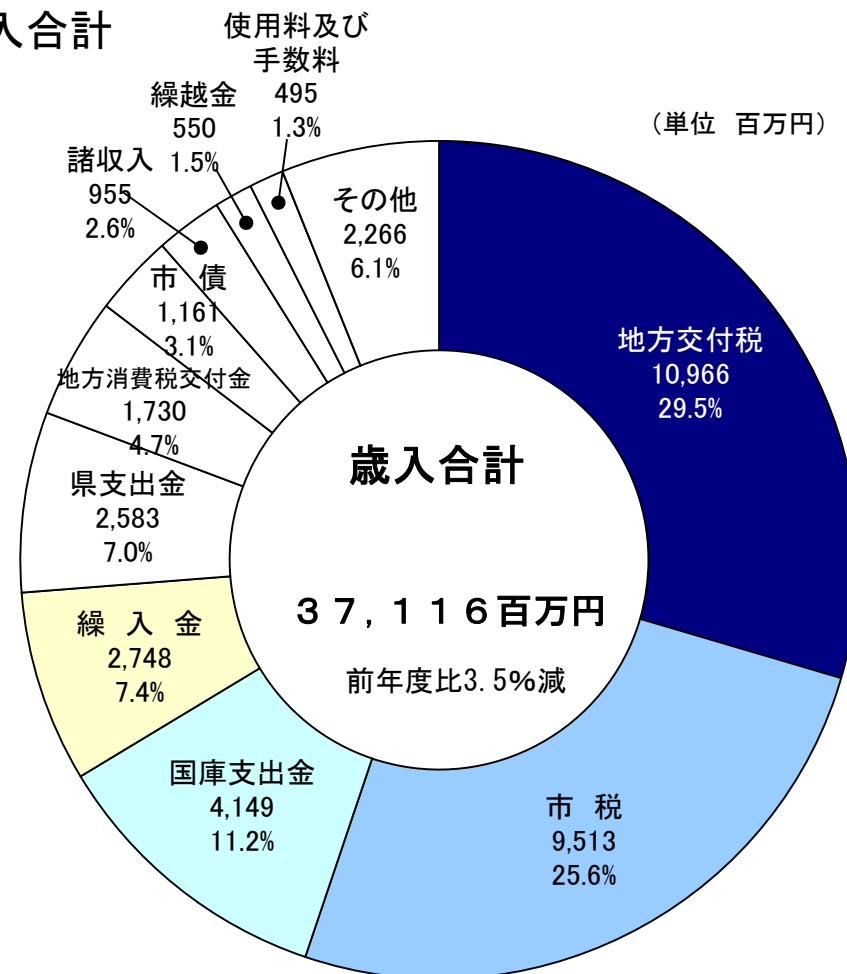
## 当初予算規模の推移



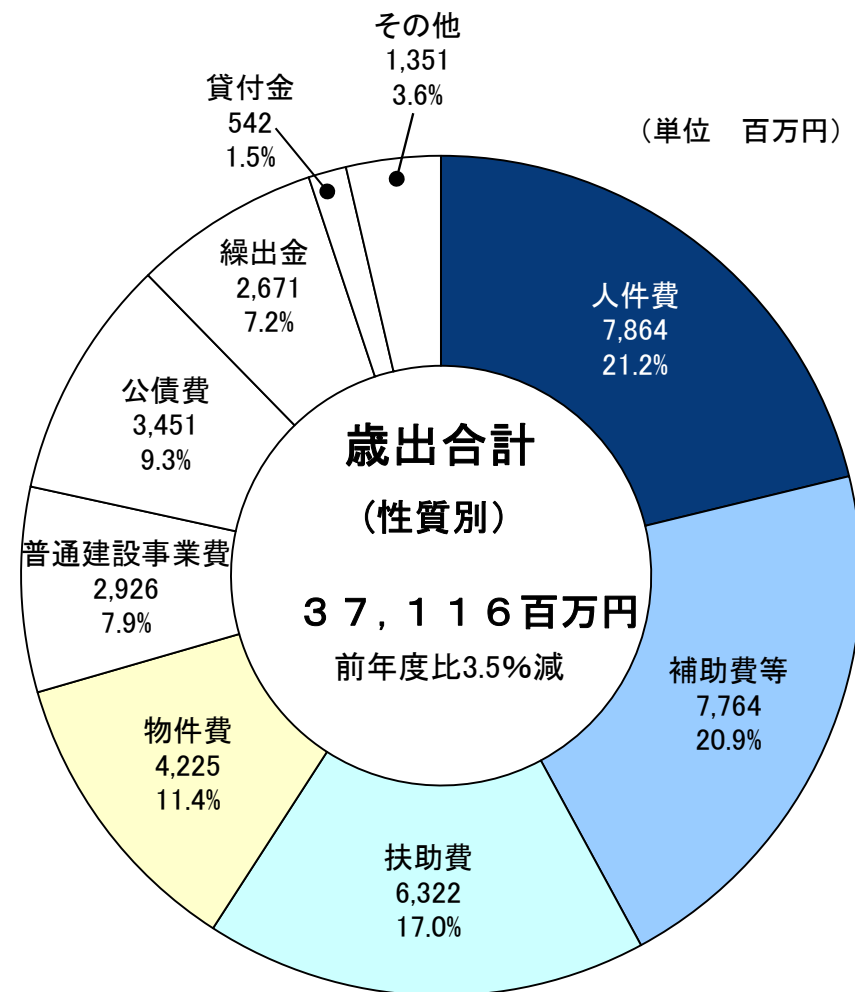
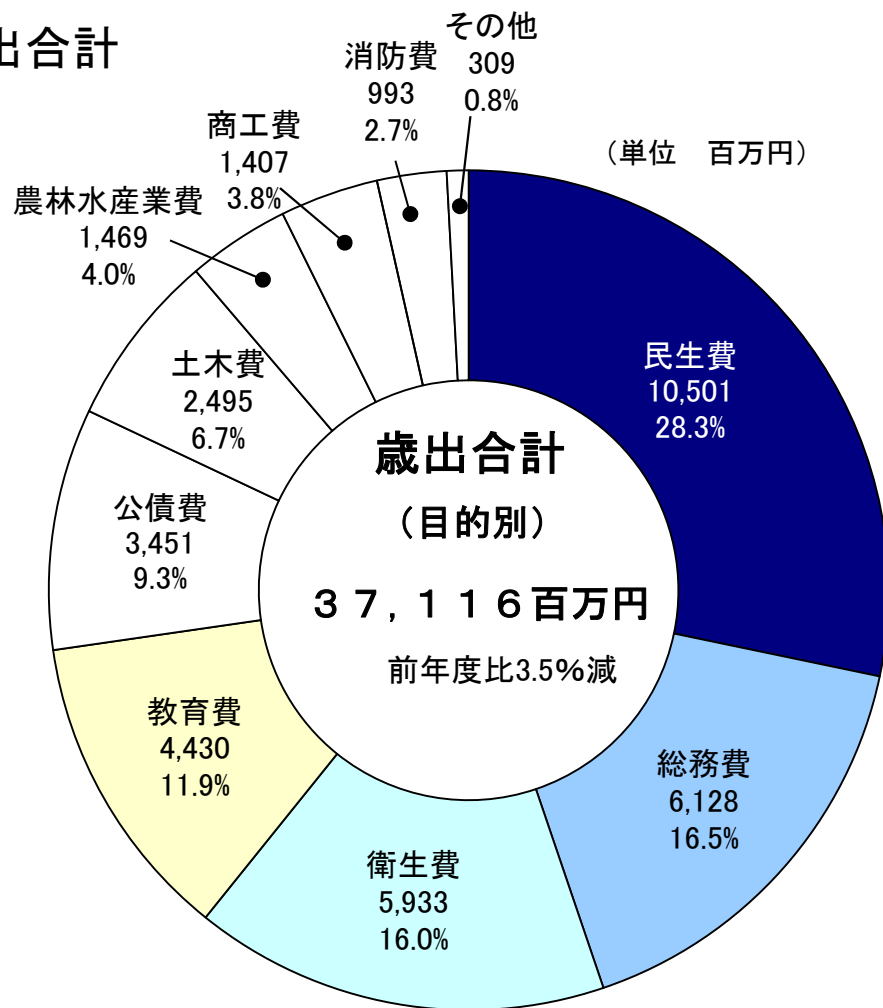
※令和8年度、骨格予算です。

※平成30年度及び令和4年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算（肉付け予算）を加算して記載しています。

## 歳入合計



## 歳出合計



## ○ 財政指標等

令和8年度における財政指標等

### 市債残高

単位:千円

	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度			令和8年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計(前年度繰越分・臨財債除く)	15,529,879	15,158,657	1,161,400	2,259,135	△ 1,097,735	14,060,922
前年度繰越分			846,600		846,600	846,600
臨時財政対策債	10,357,274	9,287,556	0	1,065,649	△ 1,065,649	8,221,907
一般会計 計	25,887,153	24,446,213	2,008,000	3,324,784	△ 1,316,784	23,129,429

### 基金残高

単位:千円

一般会計分	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度末 残高見込額
財政調整基金	5,641,676	4,993,500	4,433,500
減債基金	1,754,561	1,795,939	1,726,083
職員退職手当基金	1,894,487	1,911,596	1,677,881
まちづくり基金	51,804	0	0
ふるさと応援基金	8,178,196	7,326,681	6,859,496
高遠町地域振興基金	39,763	3,876	3,876
長谷地域振興基金	140,199	117,288	100,171
廃棄物処理施設整備基金	1,404,731	1,276,662	1,122,662
公共施設等管理基金	2,618,706	2,638,465	2,525,779
その他特定目的基金	1,430,104	1,372,672	1,307,278
合 計	23,154,227	21,436,679	19,756,726

## 主な財政指標等

	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度見込	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.47	0.48	0.49	
実質公債費比率	6.9%	6.8%	6.8%	7.2%	7.3%	
将来負担比率	—	—	—	—	—	数値無し

## (参考)

### 特別会計・企業会計の起債残高

単位:千円

	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度			令和8年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
国保直診特別会計	12,533	25,267	5,000	1,922	3,078	28,345
特別会計 計	12,533	25,267	5,000	1,922	3,078	28,345

	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込額	令和8年度			令和8年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
水道事業会計	3,996,697	3,832,961	673,100	372,547	300,553	4,133,514
下水道事業会計	23,898,548	22,842,098	1,871,100	2,869,226	△ 998,126	21,843,972
公営企業会計 計	27,895,245	26,675,059	2,544,200	3,241,773	△ 697,573	25,977,486

※前年度繰越分含む

## ○ 過疎対策事業債対象事業等の状況

### 過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
<b>ハード分</b>		<b>159,700</b>
農業振興	農業総務（農産加工施設備品）	1,800
林道整備	林道事業（非持鹿嶺線）	6,000
林道整備	南アルプス林道改良（林道改良工事）	28,300
観光施設整備	観光施設管理（さくらホテル）	17,200
道路整備	特定路線（小豆坂・溝口戸台線）	36,000
学校教育施設整備	小学校改修（空調設備整備）	37,700
学校教育施設整備	中学校改修（空調設備整備）	22,600
学校給食施設整備	給食施設整備等（施設備品、空調設備ほか）	6,300
文化財保護	史跡高遠城跡整備（進徳館保存修理工事実施設計ほか）	3,800
<b>ソフト分</b>		<b>41,300</b>
定住対策	地域振興（定住補助金）	4,000
社会福祉対策	福祉増進施設管理（温泉施設指定管理委託料）	16,000
診療所	国保直診会計繰出金	14,600
観光振興	観光イベント	6,700
<b>合計</b>		<b>201,000</b>
(参考：令和6年度までの合計額)		5,583,400
(参考：令和7年度合計額・見込)		403,700
(参考：令和7年度から令和8年度への繰越額・見込)		36,800
総 計		6,224,900

### 辺地対策事業債対象事業

(単位 千円)

区分	事業内容	借入予定額
道路整備	舗装改良（上新山）	10,000
<b>合計</b>		<b>10,000</b>
(参考：令和6年度までの合計額)		338,500
(参考：令和7年度合計額・見込)		122,500
(参考：令和7年度から令和8年度への繰越額・見込)		0
総 計		471,000



# 一般会計予算額

## (1) 歳 入

(単位 千円)

区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)		増 減 の 主 な 理 由
					7年度	8年度	
1 市 税	9,233,350	9,512,973	279,623	3.0	24.0	25.6	市民税(個人)の増 235,000千円 市民税(法人)の減 △21,670千円 固定資産税の増 68,993千円
2 地方譲与税	531,088	489,977	△ 41,111	△ 7.7	1.4	1.3	地方揮発油譲与税の減 △14,500千円 森林環境譲与税の減 △19,086千円
3 利子割交付金	2,000	6,000	4,000	200.0	0.0	0.0	
4 配当割交付金	41,000	63,000	22,000	53.7	0.1	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	42,500	92,000	49,500	116.5	0.1	0.3	
6 法人事業税交付金	160,000	160,000	0	0.0	0.4	0.4	
7 地方消費税交付金	1,720,000	1,730,000	10,000	0.6	4.5	4.7	
8 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0	0.0	0.1	0.1	
9 環境性能割交付金	36,000	1,700	△ 34,300	△ 95.3	0.1	0.0	環境性能割廃止により減 △34,300千円
11 地方特例交付金	50,000	124,380	74,380	148.8	0.1	0.3	地方揮発油譲与税減収補填特例交付金・自動車税減収補填特例交付金等の皆増 74,380千円
12 地方交付税	10,725,861	10,966,329	240,468	2.2	27.9	29.6	地方交付税の増 240,468千円
13 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0	0.0	0.0	
14 分担金及び負担金	215,976	235,622	19,646	9.1	0.6	0.6	障害児通所給付費負担金の増 9,775千円 県営土地改良事業負担金の増 5,859千円
15 使用料及び手数料	499,264	495,232	△ 4,032	△ 0.8	1.3	1.3	戸籍手数料の減 △2,415千円 住民基本台帳手数料の減 △1,025千円

(単位 千円)

区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)		増 減 の 主 な 理 由
					7年度	8年度	
16 国庫支出金	4,719,971	4,148,838	△ 571,133	△ 12.1	12.3	11.2	新しい地方経済・生活環境創生交付金の皆減 △559,464千円 デジタル基盤改革支援補助金の減 △214,589千円 社会資本整備総合交付金の減 △201,154千円 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 244,191千円 障害者自立支援給付費負担金の増 55,563千円
17 県支出金	2,507,918	2,583,112	75,194	3.0	6.5	7.0	給食費負担軽減交付金の皆増 182,353千円 県知事選挙委託金の皆増 51,253千円 団体営土地改良事業補助金の減 △70,568千円 第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金の皆減 △70,000千円 参議院議員選挙委託金の皆減 △52,082千円
18 財産収入	50,269	47,427	△ 2,842	△ 5.7	0.1	0.1	建物貸付収入の減 △2,576千円
19 寄 附 金	1,017,050	1,017,050	0	0.0	2.6	2.7	
20 繰 入 金	3,472,222	2,747,701	△ 724,521	△ 20.9	9.0	7.4	ふるさと応援基金繰入金の減 △478,050千円 財政調整基金繰入金の減 △304,050千円 公共施設等管理基金繰入金の減 △164,370千円 職員退職手当基金繰入金の増 220,301千円
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.4	1.5	
22 諸 収 入	1,060,331	955,259	△ 105,072	△ 9.9	2.8	2.6	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成事業の皆減 △107,900千円
23 市 債	1,789,200	1,161,400	△ 627,800	△ 35.1	4.7	3.1	一般補助施設整備等事業債の皆減 △382,500千円 施設整備事業債の皆減 △209,500千円 緊急自然災害防止対策事業債の減 △134,900千円 辺地対策事業債の減 △112,500千円 公共施設等適正管理推進事業債の増 506,400千円
合 計	38,452,000	37,116,000	△ 1,336,000	△ 3.5	100.0	100.0	

## (2) 歳 出 (目的別)

(単位 千円)

区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増減額	増減率 (%)	構成比(%)		増 減 の 主 な 理 由
					7年度	8年度	
1 議会費	213,852	211,622	△ 2,230	△ 1.0	0.6	0.6	欧州視察の皆減 △3,000千円
2 総務費	6,475,836	6,128,282	△ 347,554	△ 5.4	16.8	16.5	情報管理事業(R7システム標準化・ネットワーク更新委託等)の減 △269,777千円 職員退職手当基金積立金の減 △208,611千円 庁舎管理工事(本庁舎空調設備工事)の減 △164,296千円 新産業技術推進事業(交付金事業 終了)の減 △93,445千円 地域ブランド推進事業(交付金事業 国補正によりR7補正へ)の減 △55,083千円 総務一般事務職員手当(退職手当等)の増 315,467千円
3 民生費	10,668,126	10,501,246	△ 166,880	△ 1.6	27.8	28.3	保育園建設工事の皆減 △459,510千円 民間児童福祉施設整備補助金の減 △113,600千円 障害者自立支援給付費の増 180,000千円 公立保育園運営費の増 87,014千円
4 衛生費	5,468,956	5,932,853	463,897	8.5	14.2	16.0	水道事業会計補助金(水道基本料金無償化)の増 315,518千円 清掃総務負担金(上伊那広域ごみ処理・中央衛生センター等)の増 169,904千円 中央行政組合負担金(病院)の増 117,981千円 一般予防事業(予防接種事業)の減 △102,128千円
5 労働費	51,259	51,516	257	0.5	0.1	0.1	
6 農林水産業費	1,775,834	1,469,179	△ 306,655	△ 17.3	4.6	4.0	南アルプス林道改良の減 △96,292千円 団体営土地改良(国補正によりR7補正へ)の減 △78,361千円 林道事業の減 △35,456千円
7 商工費	1,539,813	1,407,038	△ 132,775	△ 8.6	4.0	3.8	観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の減 △63,267千円 中小企業振興(省エネ施設導入支援 国補正によりR7補正へ)の減 △30,000千円

(単位 千円)

区 分	令和7年度予算額	令和8年度予算額	増減額	増減率 (%)	構成比(%)		増 減 の 主 な 理 由
					7年度	8年度	
8 土木費	2,894,528	<b>2,494,821</b>	△ 399,707	△ 13.8	7.5	6.7	舗装改良工事(国補正によりR7補正へ)の減 △90,600千円 公営住宅建設工事の減 △88,270千円 下水道事業会計補助金の減 △76,542千円 特定路線改良工事 △65,163千円
9 消防費	938,161	<b>992,613</b>	54,452	5.8	2.4	2.7	常備消防負担金の増 66,013千円
10 教育費	4,826,385	<b>4,429,946</b>	△ 396,439	△ 8.2	12.6	11.9	美原防災スポーツセンター(仮称)建築事業 (交付金事業 国補正によりR7補正へ)の減 △1,190,498千円 国民スポーツ大会施設整備の皆減 △160,812千円 小・中学校改修(老朽化対策)の増 611,272千円 給食運営補助金(小学校給食無償化・中学校給食食材費補助)の増 219,343千円 東春近公民館改修工事の皆増 147,000千円
11 災害復旧費	5,655	<b>5,655</b>	0	0.0	0.0	0.0	
12 公債費	3,553,595	<b>3,451,229</b>	△ 102,366	△ 2.9	9.3	9.3	長期債元金の減 △135,320千円 長期債利子の増 32,954千円
14 予備費	40,000	<b>40,000</b>	0	0.0	0.1	0.1	
合 計	38,452,000	<b>37,116,000</b>	△ 1,336,000	△ 3.5	100.0	100.0	

## (3) 歳 出 (性質別)

(単位 千円、%)

区 分							増 減 の 主 な 理 由
	令和7年度予算額		令和8年度予算額		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	16,809,613	43.8	17,636,998	47.5	827,385	4.9	
人件費	7,030,366	18.3	7,863,780	21.2	833,414	11.9	職員給料の増 179,922千円 職員手当の増 344,276千円(うち退職手当 255,675千円) 会計年度任用職員報酬の増 133,281千円 会計年度任用職員手当の増 25,768千円
扶助費	6,225,652	16.2	6,321,989	17.0	96,337	1.5	障害者自立支援給付費の増 180,000千円 児童扶養手当の減 △24,031千円 小学校要保護・準要保護児童援助の減 △16,787千円
公債費	3,553,595	9.3	3,451,229	9.3	△ 102,366	△ 2.9	長期債元金の減 △135,320千円 長期債利子の増 32,954千円
投資的経費	5,208,620	13.5	2,931,746	7.9	△ 2,276,874	△ 43.7	
普通建設事業費	5,202,965	13.5	2,926,091	7.9	△ 2,276,874	△ 43.8	
補助事業費	2,547,959	6.6	516,390	1.4	△ 2,031,569	△ 79.7	美原防災スポーツセンター(仮称)建築事業 (交付金事業 国補正によりR7補正へ)の減 △1,190,498千円 国民スポーツ大会施設整備の皆減 △160,812千円 民間児童福祉施設整備補助金の減 △113,600千円 公営住宅建設工事の減 △88,270千円
単独事業費	2,655,006	6.9	2,409,701	6.5	△ 245,305	△ 9.2	保育園建設工事の皆減 △459,510千円 庁舎管理工事(本庁舎空調設備工事)の減 △164,296千円 舗装改良工事(国補正によりR7補正へ)の減 △90,600千円 観光施設整備工事(さくらホテル改修ほか)の減 △63,267千円 小・中学校改修(老朽化対策)の増 611,272千円 東春近公民館改修工事の皆増 147,000千円
災害復旧事業費	5,655	0.0	5,655	0.0	0	0.0	
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	
単独事業費	5,655	0.0	5,655	0.0	0	0.0	

(単位 千円、%)

区 分							増 減 の 主 な 理 由
	令和7年度予算額		令和8年度予算額		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
その他	16,433,767	42.7	16,547,256	44.6	113,489	0.7	
物件費	4,449,864	11.6	4,225,341	11.4	△ 224,523	△ 5.0	一般予防事業(予防接種事業)の減 △102,128千円 新産業技術推進事業(交付金事業 終了)の減 △93,445千円 地域ブランド推進事業(交付金事業 国補正によりR7補正へ)の減 △55,083千円 情報管理事業(ネットワーク更新委託等)の減 △50,513千円
維持補修費	318,486	0.8	286,104	0.8	△ 32,382	△ 10.2	市営住宅修繕事業の減 △12,300千円 道路維持工事の減 △6,000千円
補助費等	7,200,651	18.7	7,764,034	20.9	563,383	7.8	水道事業会計補助金(水道基本料金無償化)の増 315,518千円 給食運営補助金(小学校給食無償化・中学校給食食材費補助)の増 219,343千円 清掃総務負担金(上伊那広域ごみ処理・中央衛生センター等)の増 169,904千円 中央行政組合負担金(病院)の増 117,981千円 情報管理負担金(R7システム標準化等)の減 △250,430千円
積立金	1,227,714	3.2	1,019,103	2.7	△ 208,611	△ 17.0	職員退職手当基金積立金の減 △208,611千円
貸付金	541,500	1.4	541,410	1.5	△ 90	0.0	
繰出金	2,655,552	6.9	2,671,264	7.2	15,712	0.6	後期高齢者医療保険特別会計(負担金含む)へ繰出増 47,243千円 公有財産管理活用事業特別会計(宅地整備)へ繰出皆減 △25,095千円
予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0	
合 計	38,452,000	100.0	37,116,000	100.0	△ 1,336,000	△ 3.5	

## (市 税)

(単位 千円)

区 分		令和7年度 予算額 B	令和8年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
				増減額 B-A	増減率 (B-A)/A%	7年度 %	8年度 %
市民税		4,104,650	4,317,980	213,330	5.2	44.4	45.4
	個人	3,554,000	3,789,000	235,000	6.6	38.5	39.8
	法人	550,650	528,980	△ 21,670	△ 3.9	5.9	5.6
固定資産税		4,202,450	4,271,443	68,993	1.6	45.5	44.9
	固定資産税	4,106,500	4,174,800	68,300	1.7	44.5	43.9
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	95,950	96,643	693	0.7	1.0	1.0
軽自動車税		310,800	304,800	△ 6,000	△ 1.9	3.4	3.2
市たばこ税		400,000	400,000	0	0.0	4.3	4.2
都市計画税		181,450	184,750	3,300	1.8	2.0	1.9
入湯税		34,000	34,000	0	0.0	0.4	0.4
市 税 計		9,233,350	9,512,973	279,623	3.0	100.0	100.0

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる  
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)	地方消費税交付金	9. 5億円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	72. 3億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(千円)

事業名		経費	特定財源	社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他 一般財源
社会福祉	高齢者福祉総務	61,856	390	10,000	51,466
	私立保育園・幼稚園	734,533	512,786	80,000	141,747
	保育園運営	2,084,858	143,670	400,000	1,541,188
社会保険	介護保険	1,069,727	33,818	180,000	855,909
	後期高齢者医療保険	1,080,592	172,016	130,000	778,576
保健衛生	一般予防	252,735	43,068	20,000	189,667
	健康診査	121,053	29,527	15,000	76,526
	母子保健	146,659	30,755	15,000	100,904
	中央行政組合負担金(伊那中央病院運営)	1,679,796	88,300	100,000	1,491,496
合計		7,231,809	1,054,330	950,000	5,227,479

※社会保障財源化分の地方消費税交付金充当事業のみを記載しています。



# 会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		令和7年度予算額	令和8年度予算額	増 減 額	増減率 %	増 減 の 主 な 理 由
一般会計 ①		38,452,000	37,116,000	△ 1,336,000	△ 3.5	
特 別 会 計	国民健康保険	5,814,800	5,992,900	178,100	3.1	保険給付費の増 国民健康保険事業費納付金の減
	国民健康保険直営診療所	201,500	203,300	1,800	0.9	医業費の増 施設整備費の減
	後期高齢者医療	1,137,800	1,283,400	145,600	12.8	後期高齢者医療広域連合納付金の増 総務費の増
	介護保険	7,148,200	7,127,400	△ 20,800	△ 0.3	保険給付費の減 総務費の増
	市営駐車場事業	24,200	20,800	△ 3,400	△ 14.0	経営管理費(工事請負費)の減
	公有財産管理活用事業	690,400	169,300	△ 521,100	△ 75.5	公有財産管理活用費(積立金、公有財産購入費)の減
	藤沢財産区	3,201	4,001	800	25.0	
	北原財産区	15,001	14,001	△ 1,000	△ 6.7	一般管理費の増 予備費の減
	長藤財産区	3,264	3,264	0	0.0	
	特別会計合計 ②	15,038,366	14,818,366	△ 220,000	△ 1.5	
企 業 会 計	水道事業	2,763,000	3,149,000	386,000	14.0	営業費用(業務費)の増 第8次整備事業(構築物)の増
	下水道事業	6,210,500	6,098,400	△ 112,100	△ 1.8	建設改良費(管渠施設整備費・処理場施設整備費)の減 企業償還金の減
	自動車運送事業	200,300	176,800	△ 23,500	△ 11.7	営業費用(運転費)の増 建設改良費(車両運搬具)の減
	企業会計合計 ③	9,173,800	9,424,200	250,400	2.7	
合 計 ①+②+③		62,664,166	61,358,566	△ 1,305,600	△ 2.1	

# 特別会計・企業会計の令和8年度当初予算の主な内容

## (1) 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和7年度	令和8年度	増 減 額
国民健康保険	予算規模(3.1%増)	5,814,800	5,992,900	178,100
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,131,800	1,189,378	57,578
	県支出金	4,119,385	4,304,013	184,628
	繰入金	554,715	491,709	△ 63,006
	諸収入 ほか	8,900	7,800	△ 1,100
	(歳出)			
	総務費	102,084	103,478	1,394
	保険給付費	4,062,004	4,246,154	184,150
	国民健康保険事業費納付金	1,553,386	1,544,449	△ 8,937
	保健事業費	79,789	81,241	1,452
	基金積立金	0	0	0
	諸支出金 ほか	17,537	17,578	41
国民健康保険 直営診療所	予算規模(0.9%増)	201,500	203,300	1,800
	(歳入)			
	診療収入	89,068	93,200	4,132
	繰入金	97,577	97,258	△ 319
	市債	7,000	5,000	△ 2,000
	県支出金	0	0	0
	サービス収入 ほか	7,855	7,842	△ 13
	(歳出)			
	総務費	139,111	136,552	△ 2,559
	医業費	40,325	47,030	6,705
	公債費	1,447	2,278	831
	鍼灸費	10,161	10,040	△ 121
	施設整備費 ほか	10,456	7,400	△ 3,056

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和7年度	令和8年度	増 減 額
後期高齢者医療	予算規模(12.8%増)	1,137,800	1,283,400	145,600
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	903,621	1,022,687	119,066
	繰入金	233,013	259,449	26,436
	諸収入 ほか	1,166	1,264	98
	(歳出)			
	総務費	26,868	30,097	3,229
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,778	1,252,048	142,270
	諸支出金	1,154	1,255	101
介護保険	予算規模(0.3%減)	7,148,200	7,127,400	△ 20,800
	(歳入)			
	保険料	1,447,385	1,474,781	27,396
	国庫支出金	1,697,353	1,646,190	△ 51,163
	支払基金交付金	1,874,954	1,862,432	△ 12,522
	県支出金	1,022,724	1,011,894	△ 10,830
	繰入金	1,099,310	1,125,442	26,132
	サービス収入 ほか	6,474	6,661	187
	(歳出)			
	総務費	124,490	147,154	22,664
	保険給付費	6,767,489	6,706,732	△ 60,757
	地域支援事業費	216,140	232,090	15,950
	介護サービス事業費	0	0	0
	予備費 ほか	40,081	41,424	1,343

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和7年度	令和8年度	増 減 額
市営駐車場事業	予算規模(14.0%減)	24,200	20,800	△ 3,400
	(歳入)			
	繰入金	7,700	2,800	△ 4,900
	諸収入	16,500	18,000	1,500
	(歳出)			
	経営管理費	23,800	20,400	△ 3,400
公有財産管理 活用事業	予備費	400	400	0
	予算規模(75.5%減)	690,400	169,300	△ 521,100
	(歳入)			
	財産収入	430,843	0	△ 430,843
	繰入金	259,557	169,300	△ 90,257
	(歳出)			
	公有財産管理活用費	664,805	168,800	△ 496,005
	土地利活用誘導費	25,095	0	△ 25,095
	予備費	500	500	0

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和7年度	令和8年度	増 減 額
藤沢財産区	予算規模(25.0%増)	3,201	4,001	800
	(歳入)			
	財産収入	1,000	1,000	0
	繰越金	2,200	3,000	800
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	483	483	0
	予備費	2,718	3,518	800
北原財産区	予算規模(6.7%減)	15,001	14,001	△ 1,000
	(歳入)			
	繰越金	14,000	13,000	△ 1,000
	諸収入	1	1	0
	財産収入	1,000	1,000	0
	(歳出)			
	総務費	1,365	2,271	906
	予備費	13,636	11,730	△ 1,906
長藤財産区	予算規模(増減なし)	3,264	3,264	0
	(歳入)			
	分担金及び負担金	263	263	0
	繰越金	3,000	3,000	0
	諸収入	1	1	0
	(歳出)			
	総務費	470	470	0
	予備費	2,794	2,794	0

## (2) 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	主      な      内      容		予            算            額		
			令和7年度	令和8年度	増 減 額
水道事業	収 益 的	(収入) (2.1%増)	1,807,900	1,845,400	37,500
		営業収益	1,455,931	1,117,240	△ 338,691
		営業外収益 ほか	351,969	728,160	376,191
		(支出) (0.9%増)	1,697,300	1,712,900	15,600
		営業費用	1,597,756	1,620,608	22,852
		営業外費用 ほか	99,544	92,292	△ 7,252
	資 本 的	(収入) (44.9%増)	585,500	848,400	262,900
		企業債	278,800	622,400	343,600
		分担金及び負担金	140,836	156,235	15,399
		補助金	165,864	69,765	△ 96,099
		(支出) (34.8%増)	1,065,700	1,436,100	370,400
		企業債償還金	406,030	372,547	△ 33,483
		第8次整備事業	248,418	519,498	271,080
		建設改良費 ほか	411,252	544,055	132,803
下水道事業	収 益 的	(収入) (2.0%減)	2,875,600	2,819,100	△ 56,500
		営業収益	1,360,505	1,374,334	13,829
		営業外収益 ほか	1,515,095	1,444,766	△ 70,329
		(支出) (0.6%増)	2,714,600	2,731,600	17,000
		営業費用	2,420,850	2,429,242	8,392
		営業外費用 ほか	293,750	302,358	8,608
	資 本 的	(収入) (1.4%減)	2,304,900	2,272,200	△ 32,700
		企業債	1,841,200	1,810,200	△ 31,000
		補助金 ほか	463,700	462,000	△ 1,700
		(支出) (3.7%減)	3,495,900	3,366,800	△ 129,100
		企業債償還金	2,935,497	2,869,226	△ 66,271
		建設改良費 ほか	560,403	497,574	△ 62,829

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		令和7年度	令和8年度	増 減 額
自動車運送事業	(収入) (5.4%増)	164,900	173,800	8,900
	営業収益	161,826	171,045	9,219
	営業外収益	3,074	2,755	△ 319
	(支出) (6.5%増)	163,400	174,100	10,700
	営業費用	153,350	159,237	5,887
	営業外費用 ほか	10,050	14,863	4,813
	(収入) (なし)	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	(支出) (92.7%減)	36,900	2,700	△ 34,200
	建設改良費 ほか	36,900	2,700	△ 34,200